

行政手続をめぐる国際ルールに関する調査 研究報告書（概要版）

平成 26 年 3 月

一般財団法人 行政管理研究センター

1 調査研究の目的

本調査研究においては、二国間・多国間の協定等における行政手続関係の合意事項を収集し、これらに共通する要素や方向性を調査分析した。そして、これにより、行政手続をめぐる国際的なルールについて、国際的に共通してみられるその強度と弱度の傾向を浮き彫りにした。本調査研究は、これにより、今後の我が国の国内法制の整備のあるべき方向性を明らかにすることに寄与することを目的として行われた。

2 収集結果

本調査研究においては、我が国が締約国となっているもので、平成26年3月時点において発効している協定等（EPA 本体及びその附属書、WTO 設立協定の附属書）を収集の対象とした。その中で、本調査研究の目的に従って有用と思われる事例は、EPA の総則規定から47件、EPA の各論規定から28件、WTO 設立協定附属書から4件である。

これら収集した事例を分析したところ、総則規定においては、概ね我が国行政手続法に沿ったものとなっており、また、我が国行政手続法において努力義務規定としているものを義務規定としている取極めについても「自国の法令に従って」との留保条項により、我が国行政手続法の規定が優先されるものとなっている。したがって、いずれについても、我が国の現行法により対応が可能なものとなっている。

3 掲載事例の概要

収集した事例は、後掲のとおりである。

EPA 総則規定の分析の結果は、図表にまとめた。本概要の末尾に添付する。

I EPA 総則規定

事例番号	大分類	中分類	締約国	適用分野
事例 1	I 申請に対する処分	1 審査基準	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 2	I 申請に対する処分	1 審査基準	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 3	I 申請に対する処分	1 審査基準	日・ブルネイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 4	I 申請に対する処分	1 審査基準	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 5	I 申請に対する処分	1 審査基準	日・ベトナム	租税に係る課税措置は適用除外
事例 6	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 7	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 8	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・ブルネイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 9	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 10	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・ベトナム	租税に係る課税措置は適用除外
事例 11	I 申請に対する処分	2 処理期間	日・インド	租税に係る課税措置は適用除外
事例 12	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	日・メキシコ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 13	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 14	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	日・チリ	
事例 15	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 16	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 17	I 申請に対する処分	4 情報の提供	日・メキシコ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 18	I 申請に対する処分	4 情報の提供	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 19	I 申請に対する処分	4 情報の提供	日・チリ	
事例 20	I 申請に対する処分	4 情報の提供	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外

事例 21	I 申請に対する処分	4 情報の提供	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 22	II 不利益処分	1 適当な通知	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 23	II 不利益処分	1 適当な通知	日・タイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 24	II 不利益処分	1 適当な通知	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 25	II 不利益処分	1 適当な通知	日・ブルネイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 26	II 不利益処分	1 適当な通知	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 27	II 不利益処分	1 適当な通知	日・インド	租税に係る課税措置は適用除外
事例 28	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 29	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・チリ	
事例 30	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・タイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 31	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 32	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・ブルネイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 33	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外
事例 34	II 不利益処分	2 意見陳述の機会	日・インド	租税に係る課税措置は適用除外
事例 35	III 意見公募	1 事前の公表	日・メキシコ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 36	III 意見公募	1 事前の公表	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 37	III 意見公募	1 事前の公表	日・チリ	
事例 38	III 意見公募	1 事前の公表	日・ベトナム	租税に係る課税措置は適用除外
事例 39	III 意見公募	2 意見提出の機会の付与	日・チリ	
事例 40	III 意見公募	2 意見提出の機会の付与	日・タイ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 41	III 意見公募	2 意見提出の機会の付与	日・インドネシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 42	III 意見公募	2 意見提出の機会の付与	日・フィリピン	租税に係る課税措置は適用除外

事例 43	Ⅲ意見公募	2 意見提出の機会の付与	日・ペルー	租税に係る課税措置は適用除外
事例 44	Ⅲ意見公募	3 提出意見及び政府見解の公表	日・メキシコ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 45	Ⅲ意見公募	4 提出意見の考慮義務	日・メキシコ	租税に係る課税措置は適用除外
事例 46	Ⅲ意見公募	4 提出意見の考慮義務	日・マレーシア	租税に係る課税措置は適用除外
事例 47	Ⅲ意見公募	4 提出意見の考慮義務	日・ベトナム	租税に係る課税措置は適用除外

II EPA 各論規定

事例番号	大分類	中分類	小分類	締約国	適用分野
事例 48	I 申請に対する処分	1 審査基準	(4) 審査基準の公表	日・スイス	電気通信サービス
事例 49	I 申請に対する処分	1 審査基準	(4) 審査基準の公表	日・インド	電気通信サービス
事例 50	I 申請に対する処分	1 審査基準	(4) 審査基準の公表	日・インド	電気通信サービス
事例 51	I 申請に対する処分	1 審査基準	(4) 審査基準の公表	日・ペルー	金融サービス
事例 52	I 申請に対する処分	2 処理期間	(3) 標準処理期間の公表	日・スイス	金融サービス
事例 53	I 申請に対する処分	2 処理期間	(3) 標準処理期間の公表	日・スイス	電気通信サービス
事例 54	I 申請に対する処分	2 処理期間	(3) 標準処理期間の公表	日・ペルー	金融サービス
事例 55	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(2) 審査の開始	日・スイス	自然人の移動
事例 56	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(2) 審査の開始	日・スイス	金融サービス
事例 57	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(3) 決定の通知	日・シンガポール	特定の約束が行われたサービス
事例 58	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(3) 決定の通知	日・スイス	自然人の移動
事例 59	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(3) 決定の通知	日・スイス	金融サービス
事例 60	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(3) 決定の通知	日・インド	特定の約束が行われたサービス

事例 61	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(3) 決定の通知	日・ペルー	金融サービス
事例 62	I 申請に対する処分	3 申請に対する応答	(4) 不備の通知	日・スイス	サービスの貿易
事例 63	I 申請に対する処分	4 理由の提示		日・スイス	金融サービス
事例 64	I 申請に対する処分	4 理由の提示		日・スイス	電気通信サービス
事例 65	I 申請に対する処分	4 理由の提示		日・インド	特許
事例 66	I 申請に対する処分	4 理由の提示		日・インド	電気通信サービス
事例 67	I 申請に対する処分	4 理由の提示		日・ペルー	金融サービス
事例 68	I 申請に対する処分	5 情報の提供		日・スイス	自然人の移動
事例 69	I 申請に対する処分	5 情報の提供		日・スイス	金融サービス
事例 70	I 申請に対する処分	5 情報の提供		日・インド	特定の約束が行われたサービス
事例 71	I 申請に対する処分	5 情報の提供		日・ペルー	自然人の移動
事例 72	III 意見公募	5 その他		日・ペルー	強制規格、任意規格及び適合性評価手続
事例 73	IV 不服申立			日・インドネシア	エネルギー・鉱物資源
事例 74	IV 不服申立			日・ペルー	電気通信サービス
事例 75	IV 不服申立			日・インド	電気通信サービス

III WTO 設立協定附属書

事例番号	大分類	中分類	小分類	締約国	適用分野
事例 76	I 申請に対する処分	2 申請に対する応答	(4) 不備の通知	WTO 加盟国	適合性評価手続

事例 77	I 申請に対する処分	2 申請に対する応答	(3) 決定の通知	WTO 加盟国	サービスの貿易
		5 情報の提供			
事例 78	IV不服申立			WTO 加盟国	関税
事例 R79	IV不服申立			WTO 加盟国	関税

総則規定の図表

大分類	中分類	小分類	シンガポール*	メキシコ	マレーシア	チリ	タイ	インドネシア	ブルネイ	ASEAN	フィリピン	スイス	ベトナム	インド	ペルー	行手法
I 申請に対する処分	1 審査基準	審査基準の設定	—	—	a+c	—	—	a+c	a+c	—	a+c	—	b+c	—	—	a
		審査基準の具体化	—	—	b	—	—	b	a	—	a	—	c	—	—	a
		審査基準の公表	—	—	b+c	—	—	b+c	a+c	—	a+c	—	b	—	—	a
	2 処理期間	処理期間の設定	—	—	b+c	—	—	b+c	b+c	—	b+c	—	b+c	b+c	—	b
		処理期間の公表	—	—	b+c	—	—	b+c	b+c	—	a+c	—	b+c	a+c	—	a
	3 申請に対	審査の開始	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b+c	—	—

	する 応答	決定の 通知	—	a+c	b+c	a+c	—	b+c	—	—	a+c	—	—	—	—	—
		不備の 通知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4理由 の提示		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a
	5情報 の提供		—	a+c	b+c	a+c	—	b+c	—	—	a+c	—	—	—	—	b
II 不 利 益 処 分	1 適当 な通知		—	—	b+c	—	a+c	b+c	a+c	—	a+c	—	—	a+c	—	a
	2 意見 陳述の 機会		—	—	b+c	a+c	a+c	b+c	a+c	—	a+c	—	—	a+c	—	a
III 意 見 公 募	1 事前 の公表		—	b+c	b+c	a+2c	—	—	—	—	—	—	b+c	—	—	a
	2 意見 提出の 機		—	—	—	a+2c	b+c	b+c	—	—	b+c	—	—	—	b+2c	a

会 の 付 与	3 提出 意見 及び 政府 見解 の公 表	—	b+c	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a
	4 提出 意見 の考 慮義 務	—	b+c	b+c	—	—	—	—	—	—	—	b+c	—	—	—	a
	5 その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	IV 不 服 申 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	行審 法に 規定 あり

*日・シンガポール EPA を意味する。以下同じ。順番は、左から発効年月順とした。

図表中の記号は、「a：義務規定 b：努力義務規定 c：留保事項（複数ある場合はその数も表示） —：該当なし」を意味する。